

まだまだ先の話でしょうか?

判断能力が危うくなつてからでは遅い

相続問題を活用した

コンサルティングセールス

株UBF 東 代表取締役 潤一

(14)

あづま・じゅんいち
株UBF 代表取締役。NPO法人全国資産に関する相談センター代表理事、CFP。簡易保険の営業を経て、99年から乗合代理店となり、保険の営業プラスFPを活用したコンサルティングを展開する。現在は、独立系FPとして、相続・事業承継プランニングを中心にファイナンシャル・プランニング全般の相談業務を行い、セミナー講師としても活躍中。著書等に、「トラブル事例に学ぶ事業承継」、「シンチ実践CDセミナー」「トラブル事例に学ぶ事業承継コンサルティング」(新日本保険新聞社刊)がある。

相続・事業承継に対する社長の意識は?
下

が、平成23年度税制改正案では相続税の増税が予定されています。そこで、企業経営者は自らの相続・事業承継についてどのように考えているのか——保険代理店として活躍する株ノーダスの中村敦則氏にお話をうかがいました。(2回に分けて掲載)前回は3月28日号に掲載)

生涯現役意識が強い

東 特に第一創業で、先代から引き継いだ会社をひらく大きくなりれたオーナーさんだと、三代目

になかなか委譲しないケースも多いですが、それなりの時期に社長のポジションは譲つて会長に退かれたり、相談役になりますが、株 자체は持ったままという人が結構多くいます。実際に今コンサルティングに入っている会社でもそういうところがありますが、80歳くらいになって急に病気になり、倒れるという場合があります。それで認知症になつたり、そこまでいかないけれど判断能力が危うい状態になります。父親が亡くなつたので、父親が亡くなつたらどのくらい相続税を払

う。それを中村さんのような方が代弁者としてオーナーに「事業承継を考えないといけませんよ」と言ってもらえた後、後継者としたらありがたい話だと思います。それがうまくいけば、「中村さんにあの時言つてもらつたから」と感謝され、先ほど

お話をうかがいましたが、仲がよい兄弟でも争いは起きることもある

が、そういう判断をちゃんとできなからです。でも、そういうことは息子さんがからは言えないと思う。

東 僕がコンサルティングしている会社ですが、お父さんとお母さんは、どちらかやろなどと言わる。でも、どうなるかわからない。親父やおじさんがいる間は、自分が経営に向いていないから、継きたくないといふ言い出した途端に、弟さんが経営しておられ、相互に役員をやっていなかったら、いう危機感がものすごくあります。相続税が払えないから困ることになつた。株を引き継ぐことが多いといけないが、経営に携わらない

東 僕ですが、割とそんなんふうに言われているところはありますね。

東 僕のクライアントさんでも、右肩下がりの業種で、会社の将来性を考えると継いでくれとは言えない。最終的には廃業

東 この前、70歳くらいの社長さんから相談を受けていました。10年くらい

前から顧問税理士さん

が、立派な高齢者で、

が、「そんなに急がなく

いい」と言つて、一度相談し

思つていて、一度相談し

思つていて、一度相談